

杨木県公報

令和7(2025)年 10月15日(水) 号 外 第46号

	目	次		
	条	例		
○栃木県県税条例等の一部改正		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		2
○栃木県企業局企業職員の給与の種類及び	基準に関す	る条例の一部改	.E	5

本号で公布された条例のあらまし

◇栃木県県税条例等の一部改正 (栃木県条例第31号)

- 1 法人県民税に係る法人税割の税率の特例措置(超過課税)について、適用期間を5年間延長すること等のため、所要の改正をすることとしました。
- 2 施行期日等
 - (1) この条例は、一部を除き、公布の日から施行することとしました。
 - (2) 所要の経過措置を規定することとしました。

◇栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正(栃木県条例第32号)

- 1 企業職員が部分休業の承認を受けた場合における給与の取扱いに関し必要な事項を定めるため、所要の改正をすることとしました。
- 2 この条例は、公布の日から施行することとしました。

11.6

次に掲げる条例をここに公布する。

- 栃木県県税条例等の一部を改正する条例
- 栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

令和7年10月15日

栃木県知事 福 田 富

栃木県条例第31号

栃木県県税条例等の一部を改正する条例

(栃木県県税条例の一部改正)

栃木県県税条例(平成17年栃木県条例第5号)の一部を次のように改正する。 第1条

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正す。

改 正 後

温

出

改

(県民税の納税義務者

第19条

(県民税の納税義務者)

第19条 點

の整

3 公益法人等(法人税法第2条第6号の公益法人等並びに防災街区整備 事業組合、管理組合法人及び団地管理組合法人、マンション再生組合、 マンション等売却組合、マンション除却組合及び敷地分割組合、地方自

公益法人等(法人税法第2条第6号の公益法人等並びに防災街区整備

管理組合法人及び団地管理組合法人、マンション建替組合、

地方自

及び敷地分割組合、

政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律 (平成6年法律第106号) 第7条の2第1項(変更の登記)に規定する

治法第260条の2第7項(地縁による団体)に規定する認可地縁団体、

レンション敷地売却組合

事業組合、

 \mathfrak{C}

第2条第2項(定義)に規定する特定非営利活動法人をいう。)のうち

法人である政党等並びに特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)

法第25条第1項第2号に掲げる者以外のもの及び次項の規定により法人

とみなされるものに対する法人税割(法人税法第74条第1項(確定申

第1項の規定にかかわらず、これらの者のうち県内に収益事業又は法人

課税信託の信託事務を行う事務所又は事業所を有するものに課する。

告)の申告書に係る法人税額を課税標準とする法人税割に限る。)は、

マンヨノ寺元の相言、マンショノ除辺和巨及の歌地方割和旨、地方目 治法第260条の2第7項(地縁による団体)に規定する認可地縁団体、 政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律 (平成6年法律第106号)第7条の2第1項(変更の登記)に規定する 法人である政党等並びに特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号) 第2条第2項(定義)に規定する特定非営利活動法人をいう。)のうち 法第25条第1項第2号に掲げる者以外のもの及び次項の規定により法人 とみなされるものに対する法人税割(法人税当に限る。)は、 等1項の規定にかかわらず、これらの者のうち県内に収益事業又は法人 無税信託の信託事務を行う事務所又は事業所を有するものに課する。

· 心 器 (税額控除の対象となる寄附金の範囲)

第21条の2 法第37条の2第1項第3号(寄附金税額控除)に規定する条例で定める寄附金は、次に掲げる寄附金とする。

 $(1) \cdot (2)$

密

(税額控除の対象となる寄附金の範囲)

4 · 5

、他の14年から74%でよる可引並の製品が 第21条の2 法第37条の2第1項第3号(寄附金税額控除)に規定する条例で定める寄附金は、次に掲げる寄附金とする。

3) 所得税法第78条第2項第4号に掲げる寄附金のうち、公益信託に関する法律(令和6年法律第30号) 第6条(公益信託の効力)又は附則第4条第1項(旧公益信託の新法の規定による公益信託への移行)の規定により知事の認可を受けた公益信託の信託財産とするために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連するもの

 $(4) \cdot (5) \oplus$

所 則

(県民税の法人税割の税率の特例)

第21条 平成8年5月1日から<u>令和13年4月30日</u>までの間に終了する各事業年度分の法人税割の税率は、第31条の規定にかかわらず、100分の1.8とする。

(狩猟税の税率の特例)

る税率に2分の1を乗じた税率 (以下この項において「軽減税率」とい 係る鳥獣保護管理法の適用の特例等)の規定により読み替えて適用され る狩猟税の税率は、第161条第1項の規定にかかわらず、同項に規定す う。)とする。ただし、軽減税率が適用される狩猟者の登録(以下この 捕獲等期間に許可捕獲等を行った後、軽減税率適用登録の対象となる狩 びに狩猟の適正化に関する法律(以下この条において「鳥獣保護管理 の項において「狩猟者登録の申請書」という。)を提出する日前1年以 域を対象とする鳥獣保護管理法第9条第1項(鳥獣の捕獲等及び鳥類の 卵の採取等の許可)(鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のため の特別措置に関する法律(平成19年法律第134号。次項において「鳥獣 被害防止特措法」という。) 第6条第1項(対象鳥獣の捕獲等の許可に 等(以下この条において「許可捕獲等」という。)を行った場合におけ 項において「軽減税率適用登録」という。)の要件を満たす者が、特定 いう。以下この項において同じ。)の直近の狩猟期間について狩猟者登 平成27年4月1日から令和11年3月31日までの間に受ける狩猟者 の登録であって、当該狩猟者の登録を受ける者が鳥獣の保護及び管理並 法」という。)第56条(狩猟者登録の申請)に規定する申請書(以下こ 内の期間(以下この条において「特定捕獲等期間」という。)に県の区 る場合を含む。)の規定による許可を受け、当該許可に係る鳥獣の捕獲 猟期間 (鳥獣保護管理法第2条第10項 (定義等) に規定する狩猟期間を 録の申請書を提出し、既にその狩猟者の登録を受けた場合には、この限 りでない。

(3) 公益信託(受益の範囲が県内に限られるものに限る。)の信託財産とするために支出した金銭のうち、所得税法第78条第3項の規定により特定寄附金とみなされるもの。

(4) • (5) 略

緊

(県民税の法人税割の税率の特例)

第21条 平成8年5月1日から<u>令和8年4月30日</u>までの間に終了する各事業年度分の法人税割の税率は、第31条の規定にかかわらず、100分の1.8とする。

(狩猟税の税率の特例)

この限 係る鳥獣保護管理法の適用の特例等)の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定による許可を受け、当該許可に係る鳥獣の捕獲 る税率に2分の1を乗じた税率 (以下この項において「軽減税率」とい 第30条 平成27年4月1日から令和11年3月31日までの間に受ける狩猟者 の登録であって、当該狩猟者の登録を受ける者が鳥獣の保護及び管理並 びに狩猟の適正化に関する法律(以下この条において「鳥獣保護管理 の特別措置に関する法律(平成19年法律第134号。次項において「鳥獣 等 (以下この条において「許可捕獲等」という。)を行った場合におけ る狩猟税の税率は、第161条第1項の規定にかかわらず、同項に規定す う。)とする。ただし、軽減税率が適用される狩猟者の登録(以下この 項において「軽減税率適用登録」という。)の要件を満たす者が、特定 捕獲等期間に許可捕獲等を行った後、軽減税率適用登録の対象となる狩 いう。以下この項において同じ。)の直近の狩猟期間について狩猟者登 法」という。)第56条 (狩猟者登録の申請) に規定する申請書 (以下こ の項において「狩猟者登録の申請書」という。)を提出する日前1年以 内の期間(以下この条において「特定捕獲等期間」という。)に県の区 域を対象とする鳥獣保護管理法第9条第1項(鳥獣の捕獲等及び鳥類の 卵の採取等の許可)(鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のため 被害防止特措法」という。) 第6条第1項(対象鳥獣の捕獲等の許可に 猟期間(鳥獣保護管理法第2条第9項(定義等)に規定する狩猟期間を 録の申請書を提出し、既にその狩猟者の登録を受けた場合には、 りでない。

2 器

 第15条第2

項、第26条第1項、第30条第2項又は第56条第2項の規定により同法第

律第109号)第3条第1項、第6条第1項、第11条第2項、

3条第1項に規定する新法信託とされた信託 (以下この条において「新 法信託」という。)を含む。) について適用し、同日前に効力が生じた 信託(遺言によってされた信託にあっては同日前に遺言がされたものを

信託法の施行の日以後に効力が生ずる信

託(遺言によってされた信託にあっては同日以後に遺言がされたものに 限り、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法

条並びに附則第21条の規定は、

新条例第19条、

る条

玄

第35条、第54条から第56条まで、第58条及び第60

(信託法の制定に伴う県民税及び事業税に関する経過措置)

温

出

改

|栃木県県税条例の一部を改正する条例の一部改正|

栃木県県税条例の一部を改正する条例(平成19年栃木県条例第37号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。 2 祭

後 出 改

≕

峵

账 限り、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法 託(遺言によってされた信託にあっては同日以後に遺言がされたものに 新条例第19条、第35条、第54条から第56条まで、第58条及び第60 信託法の施行の日以後に効力が生ずる信 第15条第2 項、第26条第1項、第30条第2項又は第56条第2項の規定により同法第 3条第1項に規定する新法信託とされた信託(以下この条において「新 法信託」という。)を含む。)について適用し、同日前に効力が生じた 信託(遺言によってされた信託にあっては同日前に遺言がされたものを 含み、新法信託及び公益信託に関する法律(令和6年法律第30号)附則 第4条第1項に規定する移行認可を受けたものを除く。) については、 第11条第2項、 (信託法の制定に伴う県民税及び事業税に関する経過措置) 第6条第1項、 条並びに附則第21条の規定は、 律第109号)第3条第1項、 なお従前の例による。

を除く。)については、

栃木県県税条例及び栃木県地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例(令和6年栃木県条 (栃木県県税条例及び栃木県地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の一部改正) 例第33号)の一部を次のように改正する。 第3条

なお従前の例による。

含み、新法信託

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

滚 띰 改

副

外の法人で資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下のもの若しくは 替えて適用する場合を除く。)に規定する所得等課税法人以外の法人で 8年新条例第54条第1項第1号イ(8年新条例附則第23条の3の規定 により読み替えて適用する場合を含む。)に規定する所得等課税法人以 同号イに規定する所得等課税法人以外の法人で資本若しくは出資を有し (8年新条 (8年新条例附則第23条の3の規定により読み くは出資金の額が1億円以下のもの又は同号イに規定す る所得等課税法人以外の法人で資本若しくは出資を有しないものに限 ないもの又は前事業年度にこの項の規定の適用を受けた法人 例第54条第1項第1号イ 資本金の額若し

副 逶 第3条

温

出

改

0

8年新条例第54条第1項第1号イ(8年新条例附則第53条の3の規定 により読み替えて適用する場合を含む。)に規定する所得等課税法人以 同号イに規定する所得等課税法人以外の法人で資本若しくは出資を有 外の法人で資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下のもの又は ないもの

当該超える金額の3分の2に相当する金額(当該金額に100 円未満の端数がある場合又は当該金額の全額が100円未満である場合に 令和8年度分基 準法人事業税額から控除するものとし、当該法人が行う事業に対する令 の事業税について8年新条例第58条の規定により申告納付すべき事業税 額(以下「令和9年度分基準法人事業税額」という。)が、比較法人事 業税額を超える場合には、当該超える金額の3分の1に相当する金額 (当該金額に100円未満の端数がある場合又は当該金額の全額が100円未 のうち同号イ(7)又は(イ)に掲げる法人に該当するものが行う事業 に対する令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する各 事業年度分の事業税について8年新条例第58条の規定により申告納付す 当該法人が行う事業に対する当該事業年度の事業税について当該法人を 同号イに掲げる法人とみなした場合に8年新条例第58条の規定により申 告納付すべき事業税額(以下「比較法人事業税額」という。)を超える 和9年4月1日から令和10年3月31日までの間に開始する各事業年度分 べき事業税額(以下「令和8年度分基準法人事業税額」という。)が、 満である場合には、当該端数金額又は当該全額を切り上げた金額)は、 令和9年度分基準法人事業税額から控除するものとする。 当該端数金額又は当該全額を切り上げた金額)は、 場合には、

のうち同号イ(7)又は(4)に掲げる法人に該当するものが行う事業 場合には、当該超える金額の3分の2に相当する金額(当該金額に100 円未満の端数がある場合又は当該金額の全額が100円未満である場合に 令和8年度分基 準法人事業税額から控除するものとし、当該法人が行う事業に対する令 当該超える金額の3分の1に相当する金額 (当該金額に100円未満の端数がある場合又は当該金額の全額が100円未 に対する令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する各 事業年度分の事業税について8年新条例第58条の規定により申告納付す 告納付すべき事業税額(以下「比較法人事業税額」という。)を超える 和9年4月1日から令和10年3月31日までの間に開始する各事業年度分 の事業税について8年新条例第58条の規定により申告納付すべき事業税 額 (以下「令和9年度分基準法人事業税額」という。) が、比較法人事 当該法人が行う事業に対する当該事業年度の事業税について当該法人を べき事業税額(以下「令和8年度分基準法人事業税額」という。)が 同号イに掲げる法人とみなした場合に8年新条例第58条の規定により 当該端数金額又は当該全額を切り上げた金額) 和9年度分基準法人事業税額から控除するものとする。 当該端数金額又は当該全額を切り上げた金額)は、 業税額を超える場合には、 満である場合には、 ť

竖

- 公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 この条例は、
 - 1) 第1条中栃木県県税条例第19条の改正規定及び第2条の規定 令和8年4月1日
- 所得税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第8号)附則第3条第1項の規定の適用がある場合における第1条の規定による改正後の栃木県 る法律(令和6年法律第8号)附則第3条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第1条の規定による改正前の所得税法第78条 3項の規定により特定寄附金とみなされる金銭のうち、同項の特定公益信託(受益の範囲が県内に限られるものに限る。)の信託財産とするため 県税条例第21条の2(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、同条第3号中「もの」とあるのは「もの(所得税法等の一 第1条中栃木県県税条例第21条の2の改正規定及び次項の規定 令和9年1月1日 支出したものを含む。)」とする。

(税務課)

栃木県条例第32号

栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

栃木県企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年栃木県条例第53号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

故 正 後 故 正 前	<i>手の減額</i>) (給与の減額) (給与の減額) (
	(給与の減額) 第17条 略

父母、子、配偶者の父母その他管理者の権限を行

老齢等により管理者の権限を行う

3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範

について勤務しないことをい

(平成3年法律第110号)

(当該職員がその小学校就学の始期に達するま

2年を超えない期間中、

う。)、修学部分休業(当該職員が大学その他管理者の権限を行う知事 間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。)、高齢者部分休 業(当該職員が当該職員に係る定年退職日(職員の定年等に関する条例 (令和4年栃木県条例第29号) 第2条に規定する定年退職日をいう。以 週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。)、 介護休暇 「要介護者」という。)の介護をするため、管理者の権限を行う知事 が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の 囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。) 内において勤務しな いことが相当であると認められる場合における休暇をいう。)又は介護 時間(当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介 護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間(当該要 介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。) 内において1日の勤務 時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合におけ る休暇をいう。)の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にか かわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を 当該職員が申請において示した日からその定年退職日までの期間中、1 下この頃において同じ。)から5年を超えない期間遡った日後の日で、 知事が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの(以 第1項の規定により子に含まれるものとされる者を含む。)を養き が指定する教育施設における修学のため、 地方公務員の育児休業等に関する法律 う知事が指定する者で、負傷、疾病、 ため1日の勤務時間の一部 継続する状態ごとに、 (当該職員が配偶者、 員が部分休業 減額し、 10 るため1日の勤務時間の全部又は一部について勤務しないことをい (当該職員が大学その他管理者の権限を行う知事 間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。)、高齢者部分休 前項の規定にか 条第1項の規定により子に含まれるものとされる者を含む。)を養育す 2年を超えない期間中、1週 (当該職員が当該職員に係る定年退職日 (職員の定年等に関する条例 第2条に規定する定年退職日をいう。以 週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。)、介護休暇 子、配偶者の父母その他管理者の権限を行 疾病、老齢等により管理者の権限を行う 管理者の権限を行う知事 が、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の 継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範 **囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しな** いことが相当であると認められる場合における休暇をいう。)又は介護 (当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介 護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間(当該要 介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。) 内において1日の勤務 時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合におけ かの子 当該職員が申請において示した日からその定年退職日までの期間中、1 その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を 下この項において同じ。)から5年を超えない期間遡った日後の日で、 無 知事が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの(以7 (平成3年法律第110号) ;₩ (当該職員がその小学校就学の始期に達する) る休暇をいう。)の承認を受けて勤務しない場合には、 という。)の介護をするため、 が指定する教育施設における修学のため、 地方公務員の育児休業等に関する法律 う知事が指定する者で、負傷、 (令和4年栃木県条例第29号) (当該職員が配偶者、父母、 咸額して給与を支給する、 う。)、修学部分休業 員が部分休業 「要介護者」 時間 α

玄

公布の日から施行する。 の条例は、

て給与を支給する。

间 企業)